



モーニングスター株式会社主催 第9回オンライン IRフェア

ベトナムの力で日本のDXを推進する当社の事業について

株式会社ハイブリッドテクノロジーズ
(証券コード:4260)

2022年6月21日

会社概要

事業内容

当社の強み

成長戦略

ベトナムでの活動

業績の推移





代表取締役社長

チャンバンミン TRAN VAN MINH

- ・ 1986年ベトナムで生まれる。
- ・ 2012年に日系製造企業のベトナム法人の代表を勤める。
- ・ 2014年にベトナム情報通信大手の日本法人代表を勤める。
- ・ 2016年にハイブリッドテクノロジーズを創業する。



社名	設立年月日	役員(2022年5月31日時点)
株式会社ハイブリッドテクノロジーズ Hybrid Technologies Co., Ltd 〈連結子会社〉 Hybrid Technologies Vietnam Co., Ltd.	2016年4月28日	代表取締役社長 チャン バン ミン(TRAN VAN MINH)
所在地	資本金(2022年5月31日時点)	取締役CFO 平川 和真
〈東京本社〉 〒104-0033 東京都中央区新川2-22-1 いちご新川ビル5F	893,343千円	取締役 窪田 陽介
〈連結子会社/ベトナム〉	従業員数(2022年3月31日時点)	社外取締役 増山 雅美
・ホーチミンDOBオフィス 7F Dongnhan Office Building, 90 Nguyen Dinh Chieu Street, Dakao Ward, District 1, Ho Chi Minh City	505名 ※100%子会社従業員含む	社外取締役 衣笠 嘉展
・ハノイCPオフィス 12AF, Central Point, 219 Trung Kinh Street, Cau Giay District, Ha Noi		常勤監査役 高田 英次
・ダナンVPオフィス 7 th floor, Vinh Trung Plaza 255-257 Hung Vuong Street, Hai Chau 1 ward, Hai Chau District, Da Nang		社外監査役 狐塚 利光
		社外監査役 里見 剛
		執行役員 新井 康太
		執行役員 高村 亙



- Vision

New view with you

- Mission

私たちは常に発展途上であり、顧客とともに成長し続けます。

- Business

顧客に適したデジタル技術を用いて、業務のみならず
ビジネス変革を提供することで、顧客の競争優位性を高め、
社会をよりよくするための業務の運営をしていきます。



会社概要

事業内容

当社の強み

成長戦略

ベトナムでの活動

業績の推移



日本側が中心となり顧客のサービス設計、システム設計の上流工程を担い、ベトナム側のエンジニアリソースと連携することで開発の上流から下流工程に至る一連のサービスを提供する「ハイブリッド型サービス」を展開。



サービス内容

・お客様ニーズに沿って、準委任契約のストックサービスと請負契約のフローサービスを提供。

サービス カテゴリ	ストックサービス	フローサービス
契約種別	準委任契約	請負契約
契約期間	原則1年(自動更新)	案件毎に変動
特徴	<ul style="list-style-type: none">・顧客専用の開発チームを提供するサービス・顧客の要件に応じたチームメンバーのスキル、人数を機動的に確保・1年契約の自動更新を原則として、要望に応じて3ヶ月程度まで契約期間を設定・契約が続く限り1件毎に毎月収益が発生するため、安定的な収益基盤を形成	<ul style="list-style-type: none">・既定の要件に則り開発を受託するサービス・実装後の保守、追加開発などの契約を、ストックサービス契約に誘導
売上高 構成比※	94%	6%

※ 2022年9月期第2四半期(累計期間)の総売上収益のうち、ストックサービス、フローサービスそれぞれの売上収益が占める割合



会社概要

事業内容

当社の強み

成長戦略

ベトナムでの活動

業績の推移



・当社が考える当社事業の強みとしては以下の3点。詳細は、次ページ以降。

①ビジネスモデル

上流工程を担う日本と、実装実装を担うベトナムの間を、日本の商習慣を理解するベトナム人エンジニアが橋渡しをすることで、オフショアのデメリットを最小限に開発の上流から下流までの全ての開発工程を完結させることが可能。



②日本とベトナムのシナジー

20~40代の豊富な労働人口基盤を持ち、2030年までにIT人材150万人の輩出を国家の目標とするベトナムは、日本の労働人口IT人材の不足を補うパートナーとしての高い適性を持つ。



③リソース供給力

ベトナム国内における当社の高い知名度を活かした採用ネットワークにより、日本国内では困難な、案件に応じた機動的な人材確保が可能。

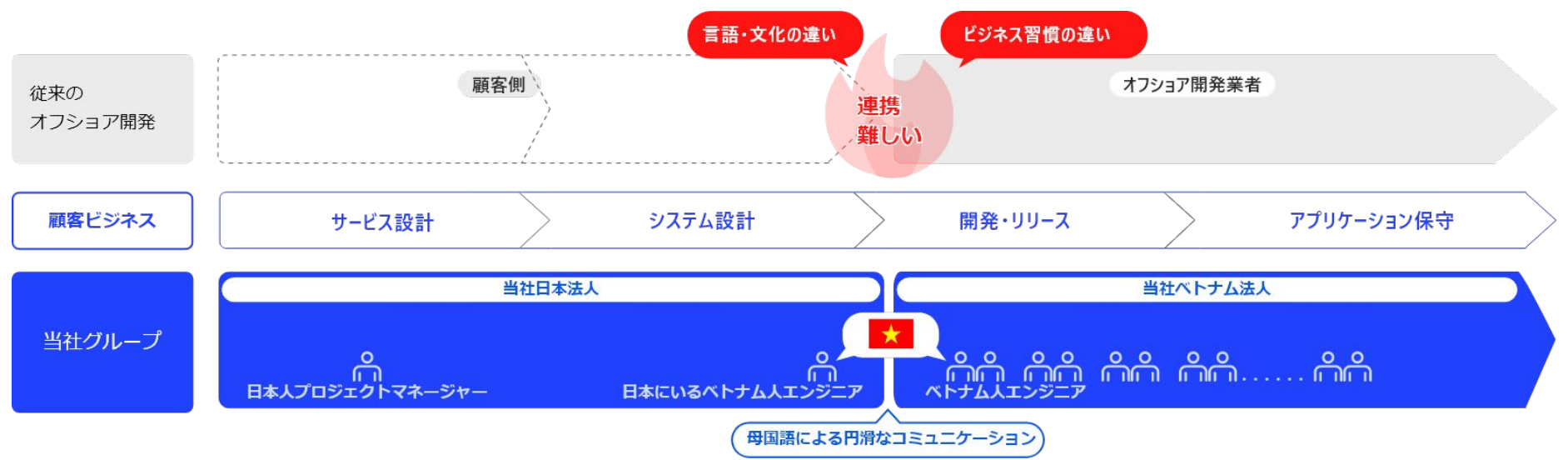
ベトナムにおける開発経験者の候補リスト

20,000人+



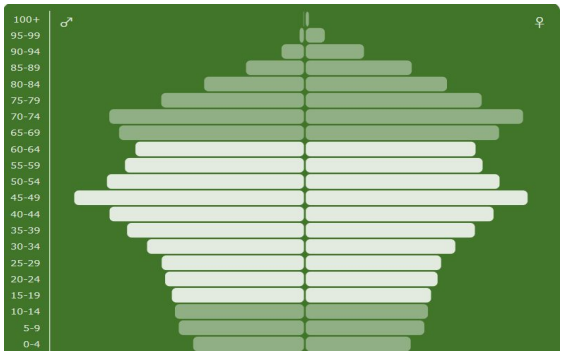
当社事業の強み①:ビジネスモデル

上流工程を担う日本と、開発実装を担うベトナムの間を、日本の商習慣を理解するベトナム人エンジニアが橋渡しをすることで、従来のオフショア開発の課題だったコミュニケーションロスを抑制し、高品質な一気通貫体制を提供。

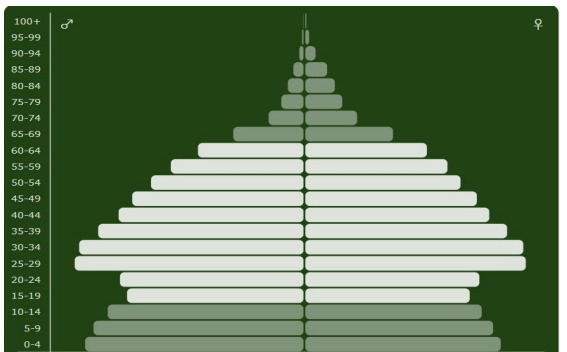


当社事業の強み②: 日本とベトナムのシナジー(人口構成)

- ・2020年時点で、少子高齢化問題が顕在化している日本に対し、ベトナムの総人口は今後も増加見込。
- ・ベトナムは2035年頃に労働可能人口で日本を上回り、2050年に労働可能人口の差は1500万人と推計されている。
- ・ベトナムの労働人口、連動して増加するIT人材は、日本の労働力不足、それに起因する社会問題のソリューションとなり得る。



	2020年		2050年
総人口	12,648万人	-17%↘	10,580万人
(労働可能人口※)	(7,482万人)	(-28%↘)	(5,366万人)



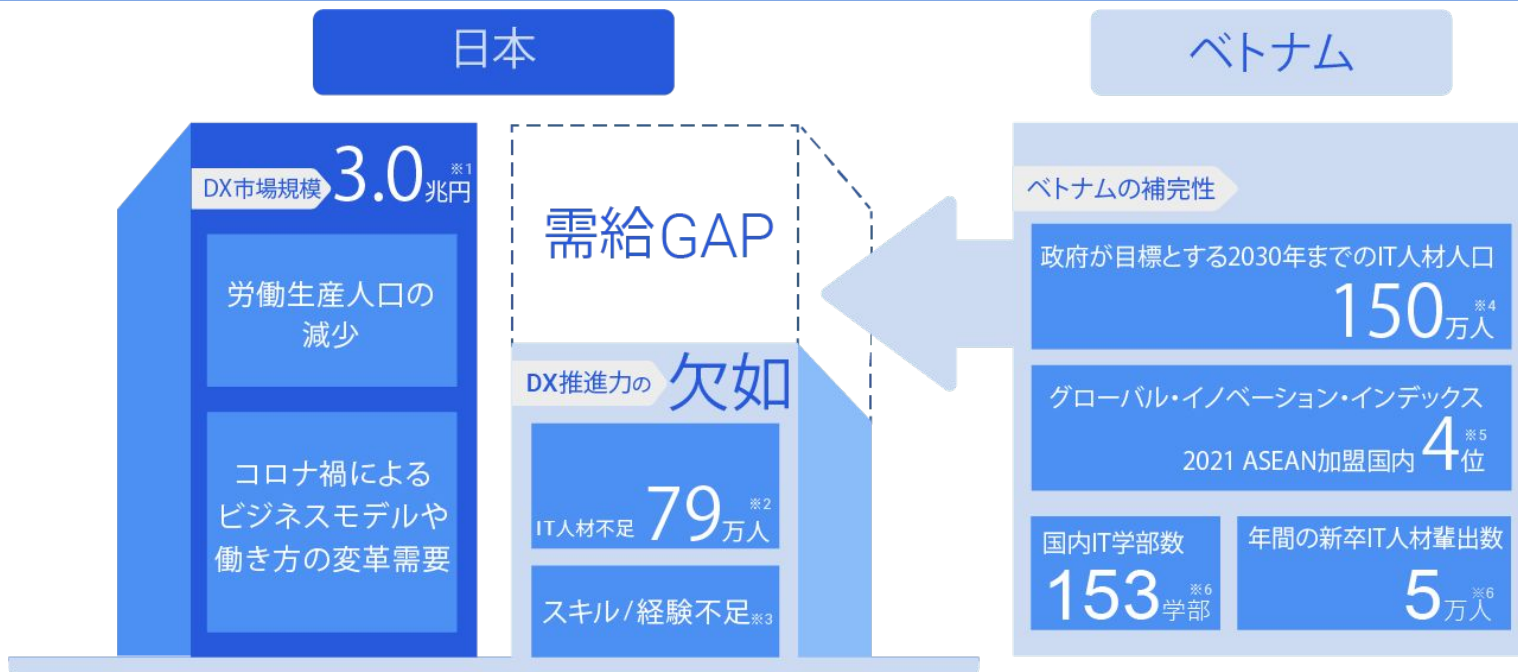
	2020年		2050年
総人口	9,734万人	+13%↗	10,961万人
(労働可能人口※)	(6,711万人)	(+2%↗)	(6,836万人)



出典: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019). World Population Prospects 2019, Online
 ※15歳以上65歳未満の人口層を労働可能人口とした場合

当社事業の強み②: 日本とベトナムのシナジー(市場環境)

- ・日本企業のDX市場は、2030年には3兆円規模への成長が見込まれる一方、国内でDXを推進するリソースであるIT人材や、ノウハウは不足する見通し。
- ・ベトナムは国策に後押しされている豊富なIT人材と成長性を持つ。



- 出典:
- 1.富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」
 - 2.経済産業省委託によるみずほ総研の「2019年3月調査報告書」において、生産性の上昇率を最大の0.7%で試算した場合
 - 3.独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター「IT人材白書2020(従業員300名以下の企業においては、約50%の企業が自社内にITのスキルを蓄積、内製化する取り組みが進んでおらず、70%近くの企業はDXに取り組んでいない、分からないと回答した調査結果)」
 - 4.LP(2020).Chiến lược quốc gia về phát triển doanh nghiệp công nghệ số Việt Nam. Hanoi: Socialist Republic of Vietnam government News.
 - 5.WIPO(2021).Global Innovation Index 2021:Tracking Innovation through the COVID-19 Crisis. Geneva: World Intellectual Property Organization.
 - 6.TopDev(2020).VietNam IT Market Report 2020.HoChiMinh City: TopDev.

当社事業の強み②: 日本とベトナムのシナジー(ベトナムの優位性)

・ベトナムは、ITオフショア開発拠点としても多くの優位性を持つ。

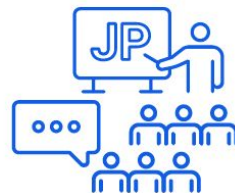
エンジニアリソースの豊富さと優秀さ



ベトナムでは、国策としてIT人材の輩出を掲げ、特にSTEM(科学・技術・工学・数学)教育を重点的に推進しており、中学からコーディングやIT科目を学ぶ。また、OECDが2015年に実施した科学的リテラシー調査では、全79ヶ国・地域のうち、上位8位にランクインした実績を有する。

出典: OECD生徒の学習到達速度調査2018年調査(PISA2018)のポイント、P15(文部科学省・国立教育政策研究所)

高い日本語習得能力



ベトナムではスキルアップのための外国語の習得が盛んであり、日本語の学習人口も、近年大幅に拡大。国際交流基金の調査によると、ベトナムにおける日本語学習人口は2018年時点で約17万5000人で世界6位を記録。

出典: 2018年度 海外日本語教育機関調査報告書(国際交流基金)

コストメリット



オフショア先進国である中国やインドと比較すると、ベトナムはエンジニア単価のコストメリットに優位性がある。

時差



ベトナムと日本の時差は2時間。日本の就業時間との時間差はほとんどなく、迅速な対応が可能。

勤勉で向上心旺盛な国民性



ベトナムには親日家が多く、日本人と似て勤勉な国民性と言われている。また、新しい開発知識や外国語の習得など成長意欲が高く、自身のスキルアップのための教育投資に積極的な傾向が強いとされる。

安定したインフラ環境



ベトナムは道路、港湾、治水、情報通信等のインフラ整備に力を入れており、インターネット普及率の高く、安定したインフラ環境を備える。

・ベトナム国内における当社の高い知名度を活かした採用ネットワークにより、日本国内では困難な、案件に応じた機動的な人材確保が可能。

ベトナムにおける当社の知名度

日系企業として
最高位 ※1

ベトナムにおける開発経験者の候補リスト

20,000人+

※1 株式会社マイナビが運営するベトナムでITエンジニア専門の求人サイト ITviecは、給与・教育・マネジメント・企業文化・オフィス環境 の観点から、Best Companyを選定。Hybrid Technologies Vietnam Co., Ltd.は、2019年と2020年に、日系企業で最高位に選出されました。

※2 過去当社へ応募頂いた開発候補者のリストです。応募のタイミングでリクルートシステムに登録し、常にそのリストから候補者へのリーチできる体制を持っています。



当社事業の強み③:リソース供給力

・2021年12月の上場後、経済雑誌Forbsのベトナム現地誌「Forbs Vietnam」をはじめ、ベトナム国内メディア17件に当社の記事が掲載され、特にベトナム国内の採用候補者への当社認知は順調に浸透。

- ・TTX VietNam(共産党機関紙)
- ・Biz LIVE(ビジネスライフ誌)
- ・BUSINESS INSIDER(ビジネスインサイダーフォーラム)
- ・Soha(ニュースポータルサイト)
- ・Vietbao(コミュニティ情報サイト)
- ・Vn Express(ベトナムオンライン新聞)
- ・TopDev(ベトナムIT求人サイト)
- ・24h(コミュニティ情報サイト)
- ・Tien Phong(共産党ホーチミン青年団機関紙)
- ・Vietnam biz(ビジネス経済誌)
- ・Giadinh & PhapLuat(ニュースポータルサイト)
- ・DanViet(農民協会誌)
- ・CongNgheDoiSong(情報通信誌)
- ・Doanhnhân VietNam(ベトナム経営者新聞)
- ・Vn Express(2件目)
- ・VCCI
- ・Forbes VietNam

当社上場後に露出した
ベトナム国内メディア

17

媒体



会社概要

事業内容

当社の強み

成長戦略

ベトナムでの活動

業績の推移



成長戦略①: 既存事業の拡大

・ストックサービス件数増加、ストックサービス単価向上の両面から、既存事業の規模拡大による成長を狙う。

ストックサービス 件数の増加

中堅・中小企業の
マーケット拡大

上場企業・大企業への
アプローチ強化

×

ストックサービス 単価の向上

高単価人材の案件登用

既存お客様からの受注規模拡大

大企業からの大型案件の獲得



成長戦略①: 既存事業の拡大

・2022年9月期の第2四半期末時点で、新規ストックサービス数は、順調に増加し、累計14件。

新規ストックサービス数

14件

新規受注お客様

SHIFT ASIA



Money Forward



PERSOL

パーソルキャリア

上場企業

3件

未上場企業

11件

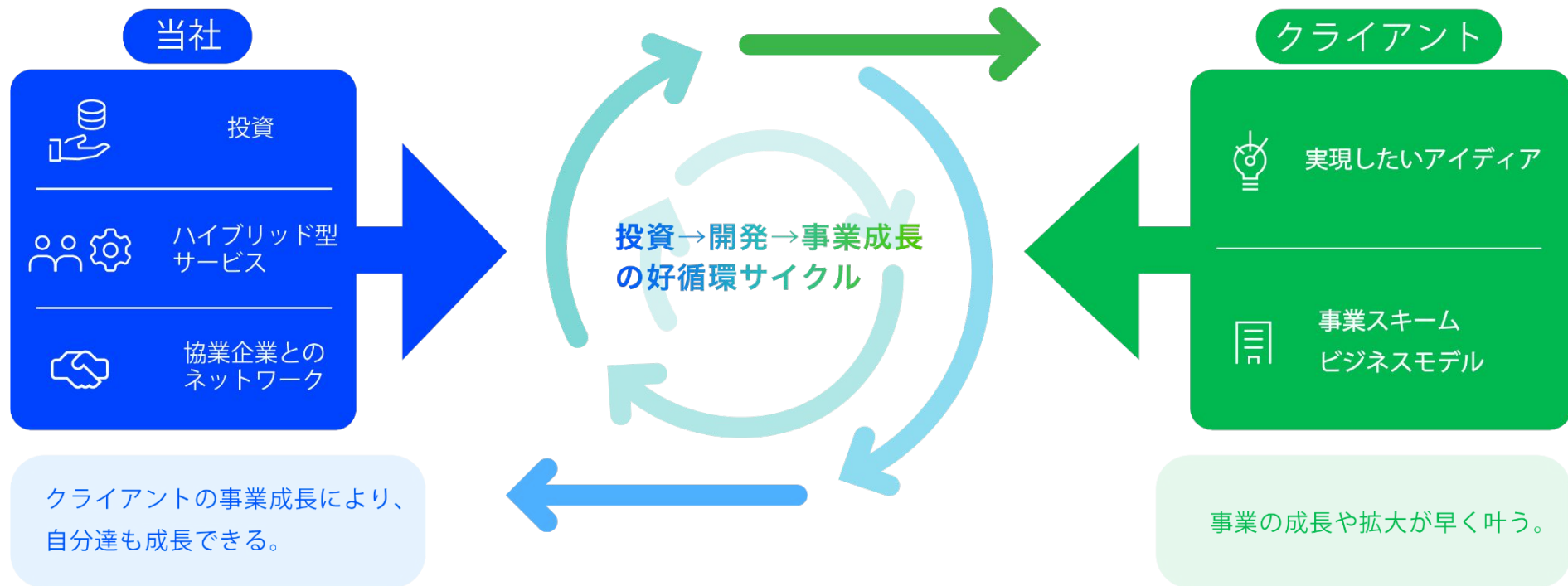


他8件



成長戦略②:新プロジェクト(Hybrid Technologies Capital)

- ・スタートアップの事業成長を目的とした支援プロジェクト「Hybrid Technologies Capital」を始動。
- ・双方の事業成長シナジーが見込まれる企業を対象とし、投資と開発の複合的なリソース提供で、両社の事業成長を目指すプログラム。



シードからレイターまでの全ての投資フェーズを対象として、事業成長シナジーが見込まれる幅広いパートナーを支援。

成長戦略②:新プロジェクト(Hybrid Technologies Capital)

- ・現時点で様々な業界の4社に投資。
- ・いずれも当社事業とのシナジーを感じられ、相互成長の循環の軌道に向けて支援を継続。



- ・UI/UXデザイン
- ・サービス開発
- ・マーケティング戦略の立案



- ・児童福祉法に基づく、障害児通所支援事業
- ・パーソナル運動療育施設の運営
- ・発達障がい児向け運動教室「LUMO(ルーモ)」の運営

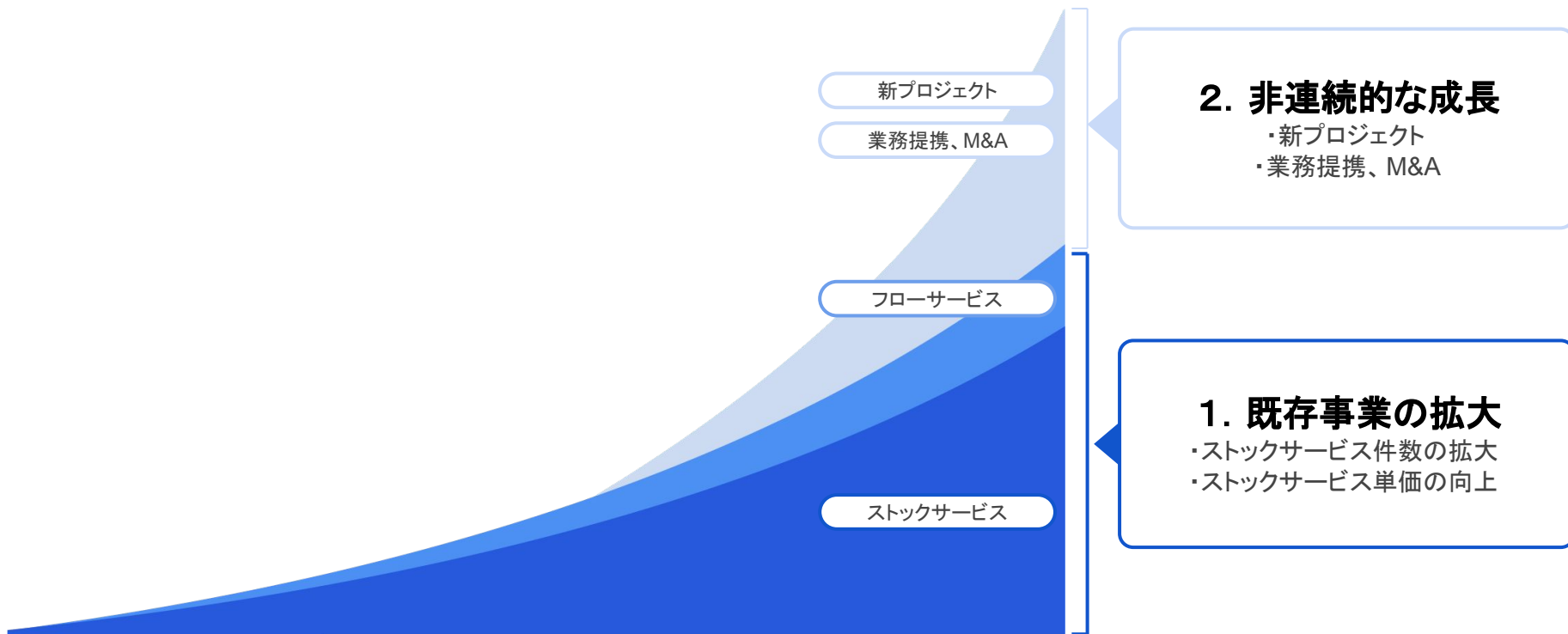


- ・ITサービス作成、管理、共有を一元的に行うツール「LibeLi-io」の開発、提供



- ・オンラインダンスレッスンアプリ『スポともダンス』『Lesson Note』の開発、運営
- ・『スポともGC通信』の企画

・ストックサービス数の増加、ストックサービス単価向上による既存事業を拡大しつつ、新プロジェクトや業務提携等の非連続的な事業成長を目指す。



会社概要

事業内容

当社の強み

成長戦略

ベトナムでの活動

業績の推移



Talent Academy(自社内教育組織)の活動

- ・2021年、ベトナム3拠点に自社内教育組織「Talent Academy」を設置。
- ・提携先の現地技術大学の新卒生を中心に、当社独自のカリキュラムと、実際の開発案件の経験を通して、開発技術、語学等の実践的な教育を施す。
- ・当社は若く優秀なIT人材を確保、育成しつつ、ベトナムIT人市場全体で活躍する人材に広く学習と経験の機会を提供。

当社のメリット

- 卒業生をそのまま自社で採用することにより、
- ・中途採用よりも**コストメリット**に優れ、
 - ・自社お客様の需要傾向に合致する**スキル**を備えた、若手エンジニアの確保が可能。

ベトナムに提供する価値

ITキャリアを希望するベトナム人に広くスキルアップの機会を提供することで、ベトナムIT市場全体の活性化に寄与。

TalentAcademy教育プログラムの特徴

- ・市場動向やお客様の需要を反映した**様々な開発言語、開発手法**に対応。
- ・基本設計、詳細設計、テスト工程等、**開発のプロセス毎の教育プログラム**を設計。
- ・報連相やビジネスマナーをはじめ、**日本の商習慣の理解**を深めるプログラムを設置。
- ・開発技術だけでなく、お客様の開発環境を想定し、**国際基準※に準拠したセキュリティ教育**を導入。
※情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO」、「ISMS (ISO/IEC27001)」

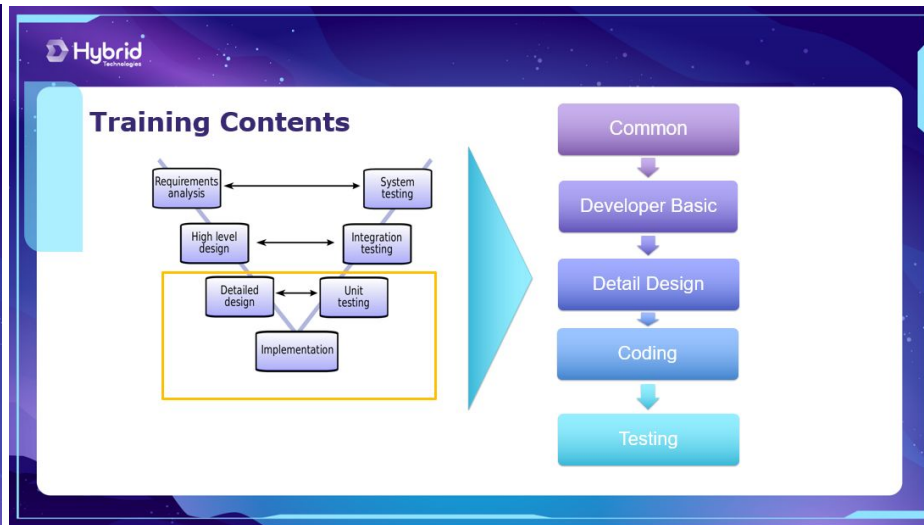


Talent Academy (自社内教育組織)の活動

- ・ベトナム国家大学及びホーチミン市自然科学大学とオンラインオフィスツアーを開催。
- ・画面共有によるオフィス案内や、当社でのキャリアパス、Talent Academyを卒業したエンジニアによる経験談等を通して、参加した学生約50名に対し当社で働くイメージを共有。
- ・現地教育機関との関係性を深め、優秀な新卒人材の採用体制の強化を継続。



同日の工程表。Talent Academyを修了した当社エンジニアの体験談の共有等を通して、参加した学生に当社が提供するキャリアイメージを発信。



オフィスツアーで紹介した、Talent Academy研修内容の案内(一部抜粋)。開発やテスト、他エンジニアとの連携等、幅広い研修内容を紹介。

技術革新・DX・サプライチェーン多元化における日越協力に関するセミナー

- ・2022年5月1日にホーチミン市で「技術革新・DX・サプライチェーン多元化における日越協力に関するセミナー」が開催。
- ・日本の岸田総理大臣、ベトナムのファム・ミン・チン首相が登壇し、日本とベトナムが今後も社会的、経済的な課題を解決するDXに協力して取り組んでいく関係性を確認。



日越の両首相の共同会見に出席する当社代表のミン
(画面中央、チン首相の右奥)



セミナー会場の様子

- ・2022年5月12日に当社代表のミンがベトナム国内有数の科学研究機関VASTを訪問。
- ・VASTは、科学技術の分野を広く研究し、ベトナム政府の政策や戦略立案に科学技術面から寄与、科学者や技術者の育成を担うベトナム国立研究・教育機関。
- ・当訪問では、政府が保持するビッグデータを活用した公共政策のデザインを共同で行う産学官連携について協議。



当社代表のミン(左)と、会談に出席された VAST
地震・津波警報院長のゲンスアンアン氏(右)

Vietnam Academy of Science and Technologyの概要

設立

1975年(旧:Vietnam Academy of Science)

組織構成

総部門数:51部門

構成員数:3,577名(博士933名、修士930名他)

活動目的

- ・国内の自然科学に関する調査、科学技術の発展
- ・経済発展のための政策、戦略立案の補助
- ・優秀な科学者、技術者の育成

主な実績 (Annualreport20 20より抜粋)

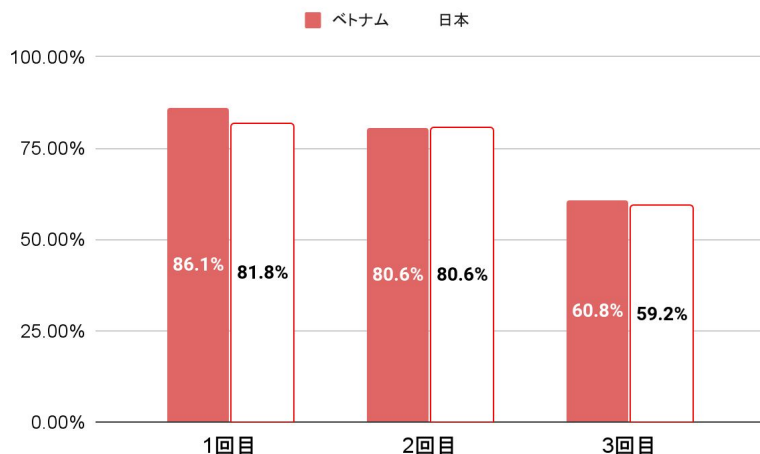
- ・総研究、プロジェクト数:828項目
- ・書籍の出版:58件
- ・科学研究の発表:2,544件
- ・etc...

出典: Instituion for Scientific Information(2020).Annual Report 2020 Vietnam Academy of Science and Technology.Hanoi.VAST

ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症の動向

- ・ベトナムで2022年6月2日時点で3回目のワクチン接種を完了した国民が全体の60%以上となる。1回目から3回目にかけて、日本と同水準の普及率。
- ・2022年3月中旬から外出の制限が緩和され、社会活動はコロナ前とほぼ同水準。
- ・ベトナム発着の航空機の運航制限の解除等、ビジネス目的の渡航も条件が緩和。

ワクチン接種率



出典: 首相官邸ホームページ (2022年6月2日公開時点)
<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>
ベトナム保健省、ワクチン接種レポート(2022年6月2日公開時点)
<https://vnexpress.net/covid-19/vaccine#viet-nam>

ビジネス渡航の制限緩和

ベトナムへの 渡航	直行便の再開	2月15日よりベトナム発着の定期便の運航制限を解除し、日本からの直行便も増便
	ビザ免除	日本等13ヶ国からベトナムへ入国する場合、滞在期間が15日以内であれば、ビザを免除
	入国後の検査・隔離措置が不要	出国前に受けた新型コロナウイルスの検査結果が陰性 PCR検査: 出国前 72時間以内 迅速抗原検査: 出国前 24時間以内
ベトナムから 日本への入国	入国時検査	有効なワクチン接種証明書があれば不要
	待機期間	有効なワクチン接種証明書があれば不要 証明書がない場合は3日間の自宅待機 + 自主検査陰性

出典: 在ベトナム日本国大使館ホームページ(2022年6月2日公開時点)
https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20200731nyuukoku.html
厚生労働省ホームページ (2022年6月2日公開時点)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/border_measures.html

会社概要

事業内容

当社の強み

成長戦略


ベトナムでの活動


業績の推移



2022年9月期第2四半期の総括

- ・売上収益は、前年同期比**+42%**、主要サービスであるストックサービスの売上収益は前年同期比**+60%**。
- ・営業利益は、前年同期の29百万円から93百万円増加して**122百万円(+326%)**。
- ・重要KPIのストックサービス数は62件(通期計画67件)、ストックサービス単価は2,679千円(通期計画2,600千円)。
- ・当第2四半期までの業績進捗を勘案し、**通期業績予想の上方修正を決議**。

売上収益
1,051_{百万円} **+42%** 
(前年同期比)

売上総利益
383_{百万円} **+47%** 
(前年同期比)

営業利益
122_{百万円} **+326%** 
(前年同期比)

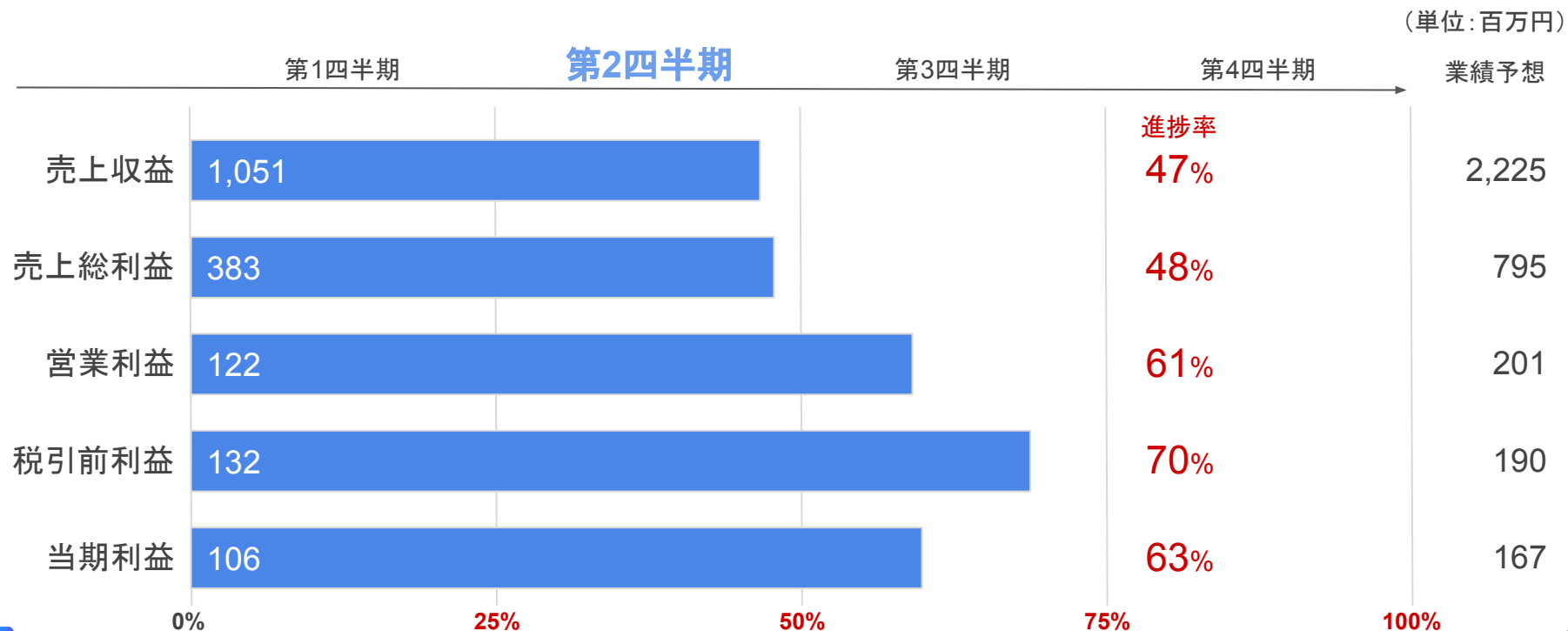
売上収益進捗率(対業績予想)
47%

営業利益進捗率(対業績予想)
61%



業績予想に対する進捗率

- ・ストックサービスの伸長により、売上収益及び売上総利益は想定を上回る水準で進捗。
- ・売上収益の想定を上回る進捗に伴い、販管費率が低下し、営業利益は通期業績予想に対して**61%**と大幅に進捗。
- ・為替変動に伴う為替差益の計上もあり、税引前利益は通期業績予想に対して**70%**と大幅に進捗。



決算概要

- ・成長戦略に掲げるストックサービス数が順調に増加し、高単価人材の採用、アサイン促進が加速したことで、ストックサービス単価が大きく改善。この結果、売上収益は前年同期比**+42%**と高い成長を達成。
- ・売上収益の増加、及び新卒人材の採用、アサイン促進によって売上総利益は前年同期比**+47%**を達成。
- ・売上収益の想定を上回る進捗に伴い、販管費率が低下し、営業利益は前年同期比**+93百万円(+326%)**、当期利益は前年同期比**+86百万円(+436%)**と大幅に増加。

(単位:百万円)

	2021年9月期 第2四半期(累計)		2022年9月期 第2四半期(累計)		前年 同期比	通期業績予想	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率		金額	進捗率
売上収益	743	-	1,051	-	+42%	2,225	47%
売上総利益	261	35%	383	36%	+47%	795	48%
営業利益	29	3%	122	12%	+326%	201	61%
税引前利益	30	4%	132	13%	+339%	190	70%
当期利益	20	2%	106	10%	+436%	167	63%



業績予想の上方修正

- ・第2四半期末時点での通期業績予想に対する売上収益、営業利益等の実績進捗を勘案し、**通期業績予想の上方修正を決議**。
- ・第3四半期以降は、人材採用や社内教育、販売促進活動等への投資を加速させ、来期以降の成長基盤を築く。
- ・その結果、営業利益の通期業績予想は、前回発表予想の201百万円から**+47百万円(+24%)**の248百万円に修正。

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率	(単位:百万円) 前年度通期実績 (参考)
売上収益	2,225	2,274	49	+2%	1,702
売上総利益	795	825	30	+4%	652
営業利益	201	248	47	+24%	111
税引前利益	190	252	62	+33%	106
当期利益	167	204	37	+22%	75



決算概要

- ・上方修正後の通期業績予想に対する進捗は、以下の通り。
- ・ストックサービスの積み上げ型の収益構造を勘案すると、修正後の通期業績予想に対しても十分な進捗。

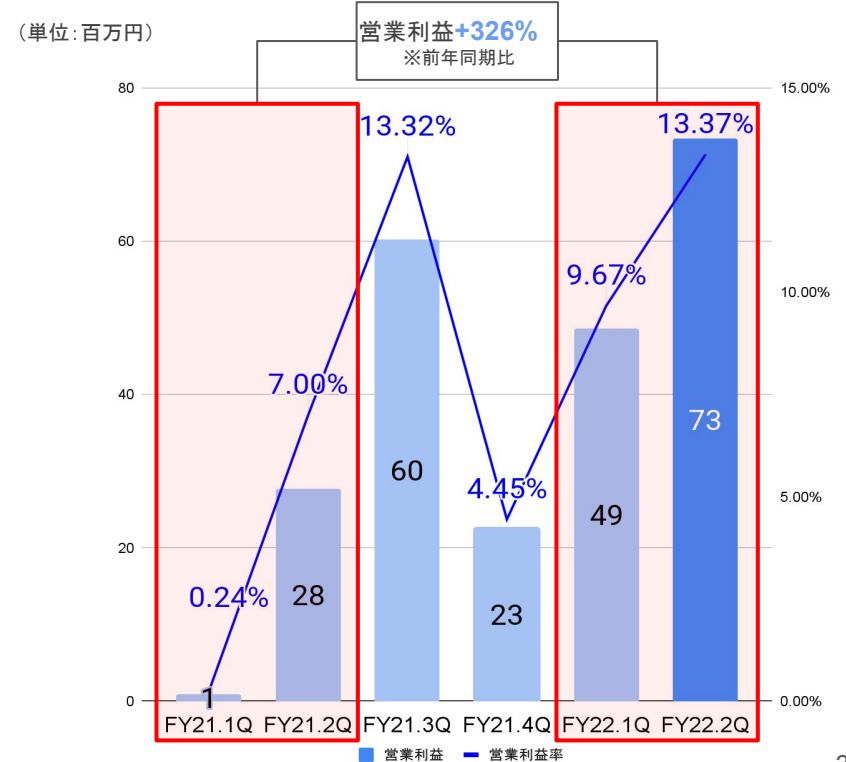
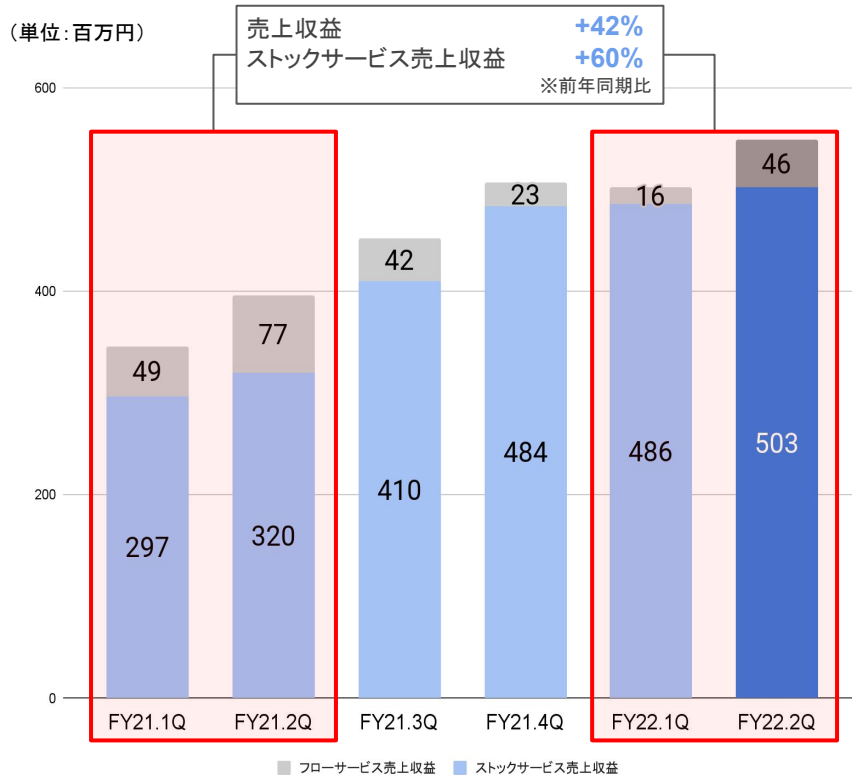
(単位:百万円)

	2021年9月期 第2四半期(累計)		2022年9月期 第2四半期(累計)		前年 同期比	修正後の通期業績予想	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率		金額	進捗率
売上収益	743	-	1,051	-	+42%	2,274	46%
売上総利益	261	35%	383	36%	+47%	825	46%
営業利益	29	3%	122	12%	+326%	248	49%
税引前利益	30	4%	132	13%	+339%	252	53%
当期利益	20	2%	106	10%	+436%	204	52%



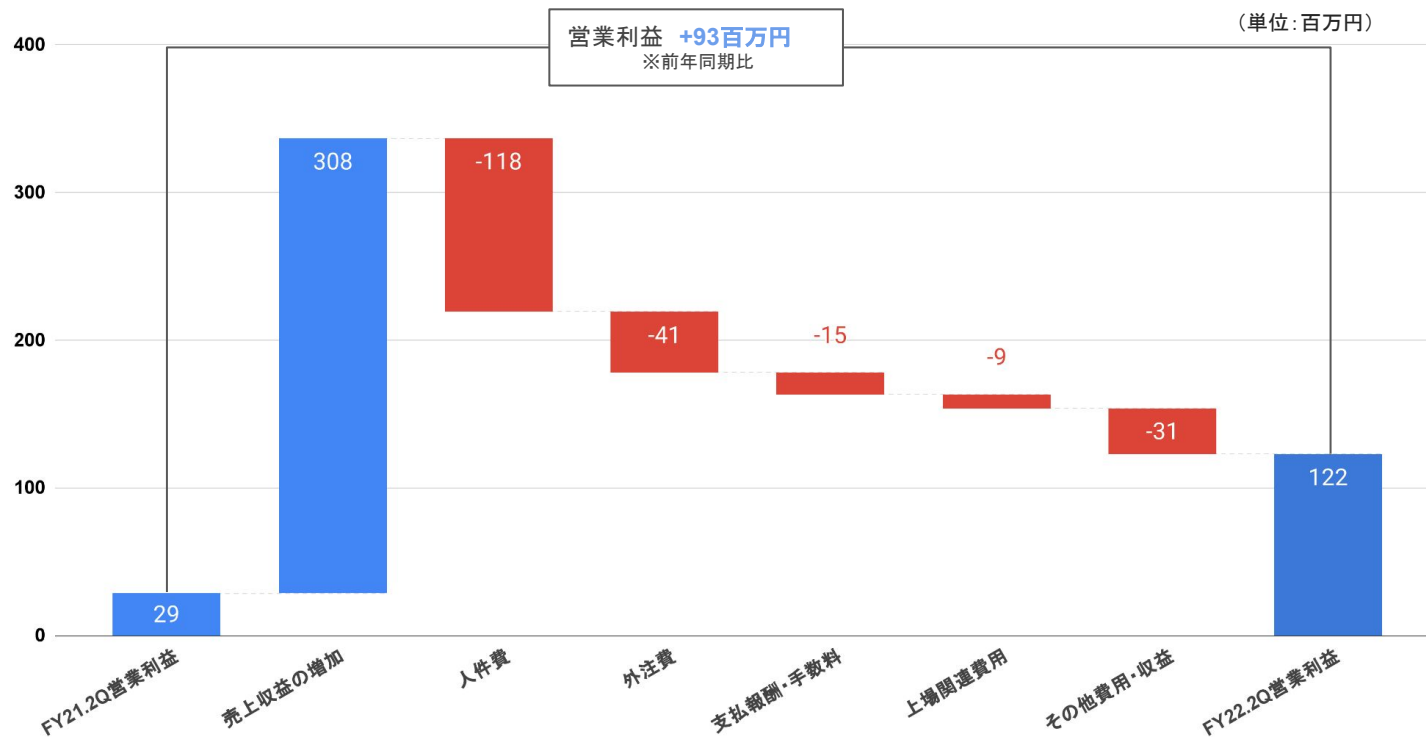
四半期毎の推移

- ・第2四半期の売上収益は、前年同期比**+42%**、主要サービスであるストックサービスの売上収益は前年同期比**+60%**。
- ・成長戦略に掲げる高単価人材の起用が進捗し、売上収益の増加に貢献。
- ・売上収益の増加に加えて、新卒人材の起用促進によって、営業利益、営業利益率ともに改善。



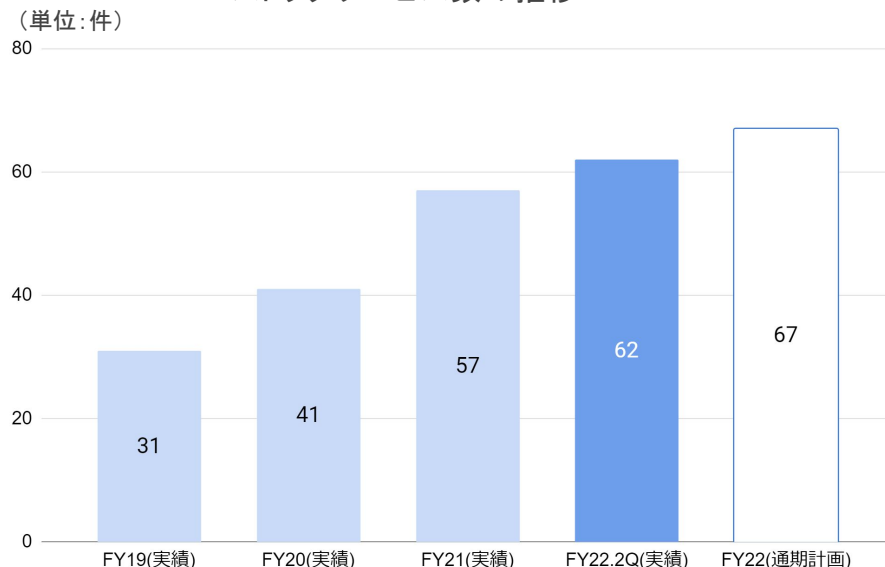
営業利益(累計)の分析

- ・第2四半期(累計)の営業利益は、前年同期比**+93百万円(+326%)**の増加。
- ・売上収益の増加と連動して人材の採用を加速させたことで、人件費が増加。



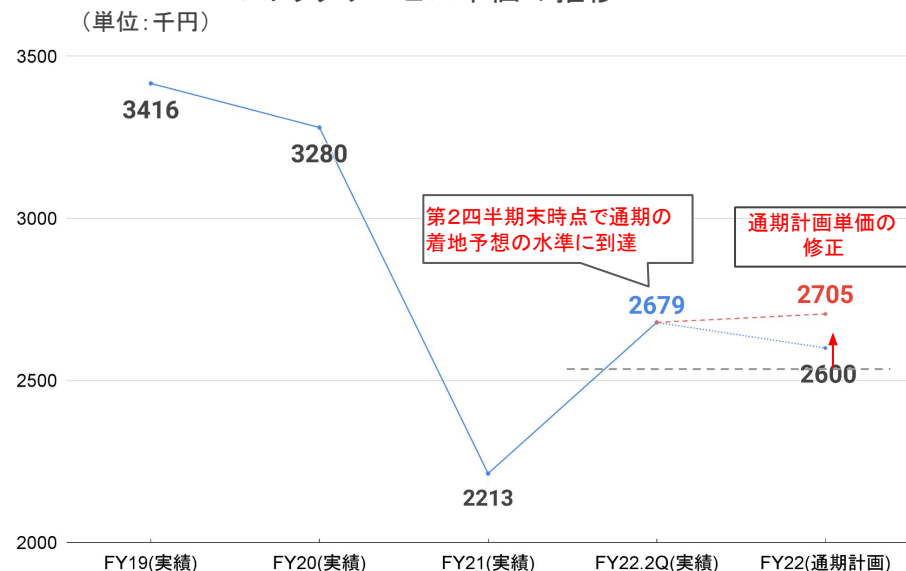
- ・ストックサービス数は、前年度実績57件から当第2四半期**62件**と、当年度計画67件に向けて順調に積み上げ。
- ・ストックサービス単価は、前年度実績2,213千円から当第2四半期**2,679千円**と、当年度計画2,600千円を上回る進捗。
- ・これにより、通期業績予想と併せて通期ストックサービス単価の修正を決議。
- ・成長戦略に掲げる日本人プロジェクトマネージャーをはじめとした高単価人材の採用、アサイン促進が単価向上に寄与。

ストックサービス数の推移



※ストックサービス数.. 「月次ストックサービス数の年次合計12ヶ月」で算出した年次平均数。
第2四半期の実績は、「月次ストックサービス数の第4半期合計+6ヶ月」で算出。

ストックサービス単価の推移



※ストックサービス単価.. 「年次のストックサービス売上月次ストックサービス数の年次合計」で算出した年次平均単価。
第2四半期の実績は、「第2四半期のストックサービス売上月次ストックサービス数の第4半期合計」で算出。

- Company Name

株式会社ハイブリッドテクノロジーズ

- Market (Securities Code)

東京証券取引所グロース市場(4260)

- Vision

New view with you





Hybrid

Technologies

- ・本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- ・これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ・当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- ・本資料における将来展望に関する表明は、利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。